

笹川裕史著，『中国民国期農村土地行政史の研究』
，汲古書院，2002年11月，333頁，8,000円

著者	弁納 才一
雑誌名	社會經濟史學
巻	69
号	4
ページ	493-495
発行年	2003-11-25
URL	http://hdl.handle.net/2297/9819

笹川裕史著

『中国民国期農村土地行政史の研究』

弁 納 才 一

評者は、本書の視点にはほぼ同意しており、決定的な問題点があるとは思わない。しかも、評者に与えられた紙幅には厳しい制限がある。よって、目次の列举などを省き、主に本書の内容を紹介する中で、その都度、感じたことなどを若干述べることで書評に代えたい。

序章では、民国期農村土地行政の基軸をなす土地・地稅制度の近代化は、「全国的な成果を生み出すことなく未完のままに終わった」が、それを「屈服させ阻害する最大の要因は何よりも日中戦争の勃発であった」と見なす一方で、その展開過程及び直面した諸問題を明らかにすることで、国家・農村社会間關係の構造と変容の一端を把握しようとしている。そして、その研究上の意義を4点挙げ、「国家・農村社会間關係の構造と変容を浮き上がらせ、その特質をうかがう格好の素材を提供するという点」を重視し、その他の3点は第1の点から「派生した問題領域の広がりを示すもの」としている。すなわち、民国期農村土地行政史の研究は一手段であり、それを通じて国家・農村社会間關係の構造と変容を探ることこそが最大の関心事・目的だったと推測される。とすれば、本書のタイトルは、むしろメイン

とサブを入れ替え、例えば、「近代中国における国家・農村社会間關係の構造と変容——中华民国期農村土地行政史より見る」とするべきだったかもしれない。

第1部では、第1章で、北京政府の土地行政機関だった経界局を取り上げ、日本の地租改正や台湾・朝鮮で実施した土地調査・地租改正事業を参照しながら、「政府内部の意思統一、政局の安定、地域社会からの一定の合意調達などの諸条件をいずれも欠いていた」ために実効性を伴うまでには至らなかったが、「全国的な土地・地稅制度の近代化を目指す試みが中国で初めて模索された」としている。これに対して、第2章は、国民政府の土地政策を立案・実施した中国地政学会とその中心人物の蕭鐸を取り上げている。孫文の平均地權論には膠州湾岸地帯のドイツ租借地における土地行政が重要な役割を果たし、また、中国地政学会はドイツ留学帰りが主導的な地位を占め、さらに、国民政府の土地行政は社会政策的観点からこれに稅制上の改良を加えることが課題として強く意識されていたことから、国民政府時期には、日本の地租改正などは「自らの最終的なモデル」とはなり得なかったと説明している。次いで、日中戦争が勃発すると、蕭鐸や地政学会の活動は、戦時体制の制約を受けるとともに、財政部・經濟部の消極的反対もあり、充分な実効性は伴わなかったが、台湾で蕭鐸の構想がほぼ実現したと見ている。ところで、日中戦争以前にも、中国地政学会の目指した土地政策が充分には実施できず、その成果をも制約したと思われる「蕭鐸および地政学会が国民政府において占める位置の微妙さと国民政府内部の複雑さ」とは、何だったのか、また、それをいかに理解すべきかについて、説明がほしい。

さて、第2部と第3部では、浙江省・江蘇省・江西省における地稅・土地行政を例に国民政府と地主層との相互關係が分析される。第3章で、浙江省の「二五減租」（小作料引下げ）と「土地陳報」（土地所有者の所有地申告）は、国民政府農村土地行政の先駆的試みだったが、省政府・省党部の分裂、政策実施主体の組織的弱体、実施方法の不備・欠陥、そして、何よりも政策を受容する側の地域社会特に地主層の抵抗によって挫折したことから、国民政府による農村社会の掌握・統合は、極めて限定されたものだったとしている。第4章は、「土地陳報」失敗後の浙江省農村土地行政の展開を追っている。冊子が私蔵していた魚鱗図冊がほぼ完全に揃っていた蘭谿県では、「清查地糧」が成功し、正式の土地測量

を伴わない「治標策」によっても税収の確保で著しい成果を上げる一方、正式の土地測量を伴った「治本策」を実施した平湖県では、当時最も進歩した航空測量を採用し、土地所有権だけでなく、土地使用権・地上権・抵当権・永佃権などの諸権利も同様に登記され、課税面積の大幅な増加による地税の増収が見込まれていたが、財政部によって地価税の徴収を阻止された。著者は、この理由を「政権内部の政治的対立といった外部的な事情による可能性も考えられる」とだけ述べている。より詳しい、具体的な事情説明を求めたい。第5章では、土地測量を完了した県の数において全国で第1位だった江蘇省を取り上げ、特に上海県と南匯県では課税対象となる土地が新たに検出され、全体の税額も増加したが、1畝当たりの平均税額はむしろ軽減されており、成果を上げたとする。ただし、実態に合わない高すぎる地価の算定のやり直しや地価税徴収の延期を求める訴えが頻発していたことを、著者は、「適正な税負担の設定を自覚的に求め、政府に向けて公的に働きかけていく納税者としての権利意識の表出」と見ているが、「納税者としての権利意識」がこの時期に初出したのか、そして、これが画期的であるとするならば、どのような意味においてなのか、もう少し説明がほしい。また、地価の下落による地価税収の減少が危惧され、これらの問題を解消するため、土地法の修正を図ろうとしたが、立法院で引き延ばし戦術に遭遇したという。さらに、自作農創出の実験区に選定された啓東県の改革も日中戦争の勃発によって実施にまでは至らなかったとしている。第6章は、次章の予備的考察として、江西省「剿匪区」統治の強化を目指した様々な施策を取り上げている。例えば、ソビエト政権によって故郷を追われた地主・郷紳層の帰郷を助け、彼らに「清郷善後工作」を担わせようとし、また、剿匪区内各省農村土地条例は地主・郷紳層の直接的利益を一部制約する内容を含んでいたと指摘するが、「剿匪区」統治の現実には、地主・郷紳層による抗糧風潮や保甲制度に対する消極的態度に見られるように、国民政府の期待通りの役割を果たさなかったばかりでなく、最大の障害者として登場してきたと見る。第7章では、江西省における田賦整理の「治標策」の困難性と限界に言及した後、正確な土地測量と土地登記を通じた「治本策」によって改革が成果を上げ、特に税額が増加したことは、「省財政基盤の確立を将来的に保障する」ものだったとする。そして、これは、「非公式の伝統的慣習の既得権を切り崩し、政府による

地主層をはじめとする土地所有者全体の確実な掌握」を目指したものと見ている。

第4部では、第8章で、日中戦争の早い時期に日本軍に占領された江蘇省における地税制度は、国民政府の推し進めた改革を破壊し、旧来のものへ後退させたが、占領行政を支えるための田賦の確保・増収という観点から、日本側も抗日戦争前の国民政府と同じ課題認識を持つに至ったとする。一方、重慶政府は、田賦を再び中央へ移管させて実物徴収とし、実施の容易な「土地陳報」に傾斜したが、杜撰な土地把握に基づいた田賦徴収は、税負担の不公平を助長したとする。第9章は、抗日戦争期から戦後内戦期において地税（糧食）確保政策を受け止める側の農村社会の動向を把握し、その問題点を鮮明にしようとしている。すなわち、抗日期には主に地税負担の不公平に対する是正要求が出されたが、これは「土地陳報」に基づいて改定された新しい税額の不備や地税行政にかかわる不正行為に由来していた。そして、行政に対する異議申し立てや請願活動は、公的な民意機関が行政側と地域住民の中間に立って利害表出と合意調達という二重の役割を担っていたとする。一方、戦後しばらくは緩和の方向に向かっていった地税行政は、国共内戦の拡大に伴う軍糧需要の更なる増大やインフレの深刻化に対処するために再び強化されたが、それは地域社会の動向に全く逆行したものであり、その結果、末端における行政執行能力は著しく損なわれたとする。第10章は、戦前に土地・地税制度の近代化がかなりの水準に到達していた江蘇省でさえも、戦後の地税徴収は、本格的な地籍整理の完了を待たずに再開され、戦時中に実施された田賦実物徴収や糧食の強制借り上げなども持ち込まれ、各種の違法徴税や額外徴税を生み出し、これに対して地域社会から反発が起こったことを明らかにした。そして、極めて強力な督促が行なわれたにもかかわらず、田賦徴収率が低下したことは末端行政による地域社会の把握能力が空洞化していたことを端的に示していたと見ている。

本書の内容を総括している終章では、国民政府による農村の掌握は、有力地主が慣習的に享受してきた利益を大きく損なう方向で進んでいたと結論付け、その階級的基盤を農村の有力者たる地主層に求める旧来の通説的国民政府論を批判している。では、その階級的基盤は、「土地・地税制度の近代化における農村内部の受益者」で、「非公式の慣習的既得権をもたない一般の土地所有者（地主・自作農・自小作農を含む）」だったのか。

以上、本書は、日中戦争が農村土地行政に大きな変化をもたらしたとする見方から、抗日戦争以前の実態を分析した第2部・第3部と戦中・戦後の地域社会の動向・反応の分析に重点を置いた第4部に大きく分かれており、一見すると、単に時系列に民国期農村土地行政史が論じられているように思われるが、そこには著者自身の研究の進展過程が反映されていた。すなわち、政策の近代的志向性及び官僚テクノクラートに対する肯定的評価、政策の一定の効果・成果に対する肯定的評価（南京国民政府見直し論の反映）、国家（政策）と地域社会との構造的関係の分析へという流れがある。実は、この流れは、1980年代以降の日本における中華民国史研究の流れともほぼ一致している。なお、地域社会の動向・反応にまで着目した点が特長ともなっているが、同分野に関して研究を進めている松田康博や山本真とは差異があり、両氏による専門的な書評が待たれる。

（汲古書院，2002年11月，333頁，8,000円）